

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-③グローバル人材の育成	121,047	116,502	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 海外チャレンジ塾を実施し、海外進学を目指す生徒に対し、英文エッセイ等の海外進学に必要な能力の取得を支援するとともに、海外進学に対する情報提供を行った(令和6年4月～7月)。 2 国際教育支援事業 (1) 海外チャレンジ塾の実施 グローバルな人材を育成するため、海外大学進学に向けた実践的指導や興味・関心層に向けた講座の実施等、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した(令和6年8月～令和7年3月)。 (2) 国際教育支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 台湾の半導体関連企業の進出等に伴い増加する外国籍の児童生徒の受入れ体制整備に取り組み、国際的な水準の教育を提供する私立の教育機関に対して助成を行った。	私学振興費のうち P380 私学振興費のうち P378 ～ P380
施策3-⑤私学の振興	11,516,879	11,228,781	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学校、高等学校(広域通信制を含む。)の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学校8校、高等学校23校 2 私立学校スクールソーシャルワーカー補助事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを活用した私立中学校、高等学校に対して助成を行った。 ・助成実績数：中学校2校、高等学校13校(支援ケース数646件) 3 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援した。 4 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給した。	私学振興費のうち P380 私学振興費のうち P380 私学振興費のうち P378 ～ P380 私学振興費のうち P378 ～ P380

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策1)「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策1－①大学等と連携した人材育成	29,811	28,801	1 公立大学法人支援事業（グローバル人材育成・地域貢献推進に係る支援） 公立大学法人熊本県立大学が実施した、グローバルな視点を持って地域課題の解決に取り組む人材の育成に係る経費に対し、財政支援を行った。	大学費のうち P396
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策3) 魅力ある地域づくり 施策3－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興	77,367	67,307	1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進やデジタルの力を活用した社会課題の解決に向け、地方版総合戦略に位置付けた先駆性のある事業に取り組む市町村に対し、現状や課題に応じた助言や国との調整を行い必要な財源を確保しており、「デジタル実装タイプ」では、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組み、「地方創生推進タイプ」「地方創生拠点整備タイプ」は、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組みを支援している。 令和6年度国交付金事業採択の状況（額は交付決定ベース） デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・タイプ1） 44市町村1一部事務組合88事業 772,605千円 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・地方創生テレワーク型） 1市町村1事業 31,333千円 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 27市町村34事業 518,374千円 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） 8市町村13事業 931,853千円	自治振興費のうち P147 ～ P148

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			2 市町村行政サービス維持向上支援事業 人口減少、少子高齢化の進展に伴う様々な資源制約が見込まれる中であっても、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、各市町村が行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通し（「地域の未来予測」）を立て、必要となる方策を整理することが重要である。 令和５年度に先進自治体の職員を講師に招いた説明会の開催、各市町村の将来人口のデータ提供や希望する市町村へ個別相談会等を実施したが、令和６年度も引き続き市町村が「地域の未来予測」作成に取り組みやすいよう、データ分析支援や助言等を行った。 さらに、令和６年度に「地域の未来予測」を作成した５団体に作成経費を、「地域の未来予測」作成後に方策の整理をした２団体にワークショップ開催経費等を、市町村行政サービス維持向上支援交付金で助成した。 これまでの取り組みの結果、「地域の未来予測」は令和６年度までに 11 団体が作成済みで、令和７年度は８団体が新たに作成を予定している。 3 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、県政運営の基本方針に掲げる施策を推進する事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け機動的、主体的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業（９事業、19,932 千円） (主な事業) ① (県央広域本部) 県央地域観光ルート造成等事業 ② (県北広域本部) 県北地域企業ガイダンス事業 ③ (県南広域本部) インフルエンサーを活用した県南地域の魅力発信事業 ④ (天草広域本部) 天草産農林水産物の魅力発信による天草地域の活性化プロジェクト (2) 地域振興局政策調整事業（37 事業、42,492 千円） (主な事業) ① (宇城地域振興局) 台湾インバウンド対応を見据えた宇城地域の情報発信力強化事業 ② (上益城地域振興局) 上益城地域魅力発信事業 ③ (菊池地域振興局) 菊池地域魅力発信事業 ④ (玉名地域振興局) 荒尾・玉名地域における移住定住加速化事業 ⑤ (鹿本地域振興局) 「やまがのお酒」を活用した地域づくり事業 ⑥ (阿蘇地域振興局) 阿蘇地域の周遊促進事業 ⑦ (八代地域振興局) 県南地域の企業の人材不足解消に向けた就職マッチング事業 ⑧ (芦北地域振興局) 鹿児島県北薩地域と連携した肥薩おれんじ鉄道地域連携促進事業	自治振興費のうち P147 ～ P148 地域振興局費のうち P134 ～ P135

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			⑨ (球磨地域振興局) 人吉球磨“HAPPY FOREST”プロジェクト ⑩ (天草地域振興局) 荒廃農地へのセンダン造林推進事業	
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策 1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策 1－①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	3,021	1,639	1 被災市町村職員確保支援事業 令和 7 年度の復旧・復興事業の推進に向け、4 市町村(人吉市・益城町・五木村・球磨村)において、不足する職員計 11 人(事務職 4 人・技術職 7 人)を確保できるよう、県内外の地方公共団体へ直接職員派遣を要請するとともに、特に確保が困難な技術職員については国の復旧・復興支援技術職員派遣制度を通じ派遣を要請した結果、計 7 人(事務職 3 人・技術職 4 人)を確保した。なお、未充足分計 4 人(事務職 1 人、技術職 3 人)は任期付職員や職員配置調整により対応した。	自治振興費のうち P147 ～ P148
(施策 2) 災害に強い県土づくり 施策 2－①防災力の強化	680,538	617,383	1 防災消防ヘリコプター管理運営 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。 2 消防学校教育訓練機能強化事業 消防職員、消防団員の教育訓練環境の充実及び大規模災害等への対応強化を図るため、消防学校の本館及び寄宿舍の整備に係る設計等を行った。	防災総務費のうち P153 ～ P155 消防指導費のうち P156 ～ P158
5 その他 (3) 適切な行財政運営	172,758	157,249	1 県有財産の効率的活用 (1) 財産利活用の推進 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(令和 4 年 3 月改訂)」に基づき、県有施設の長寿命化等の推進のため、「長寿命化保全計画」を令和 6 年度末に策定した。また、未利用財産(河浦高等学校校長宿舍、宇城警察署署員宿舍等)の売却を進めた。さらに、天草地域職員住宅の集約化に向けて、市場調査等を踏まえて事業手法等を検討し、PFI 法に基づく実施方針及び要求水準書案の策定・公表を行った。加えて、熊本総合庁舎跡地・熊本土木事務所跡地等の利活用について、市場調査等を踏まえて、事業への参画可能性を高める条件等の検討を行った。	財産管理費のうち P133 ～ P134

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(3) 適切な行財政運営)			(2) 県庁プロムナードの有効活用 県庁を訪れる方々に熊本の魅力をPRし、更なる賑わい創出を図るため、県が主催・共催 ・後援する公共性のあるイベントでの県庁プロムナードの活用を推進した。 ・実績数：4件 2 勤務環境の改善 職員が理想のワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、多様な働き方を選択できる時差出勤や在宅勤務を推進したほか、男性職員の育休取得を促進するため、短期の育休取得により欠員が生じる所属に機動的に人員補充できるよう、予め会計年度任用職員を任用する取組みを実施するとともに、育児休業取得職員の業務を担った職員に対して勤勉手当の加算を行った。 また、カスタマーハラスメントに対して、組織的に毅然とした対応ができるよう、対応マニュアルを策定した。 さらに、デジタル社会や働き方改革に向けた勤務環境改善を図るため、本館の一部にフリーアドレスを導入するとともに、冷暖房の風量設定の見直し等、空調設備の弾力的運用を実施した。 3 行政体制の確保について (1) 必要な人員の確保 令和6年6月に、「熊本県職員の定員管理の基本方針」（方針期間：令和6年4月1日～令和10年4月1日）を新たに策定した。 半導体関連産業の集積に関する取組強化や子ども関連施策の推進などの新たな行政需要に的確に対応していくため、知事部局における今後4年間の職員数の目標について、令和2年度策定の定員管理方針の目標値である職員数4,229人を維持する方針とし、多様な手法による人員の確保に努めるとともに、デジタル等を活用した業務効率化を推進した。 (2) 組織体制の整備 ① 「くまもと新時代」の実現に向けて、スピード感を持って、知事 Manifesto に掲げた政策の実行に取り組んでいくため、令和6年10月に組織改正を行い、円滑な政策の執行体制を整備した。 ・観光戦略部を改編し「観光文化部」を新設 ・農林水産部と商工労働部が共管する「食のみやこ推進局」を新設 ・知事公室に「国際課」及び「国際・くまモン局」を新設 ・農林水産部に「担い手支援課」及び「農地農振室」を新設 ・企画振興部に「阿蘇草原再生・世界遺産推進課」及び「地域振興・世界遺産推進局」を新設	

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(3) 適切な行財政運営)			② 令和6年12月に策定された「くまもと新時代共創基本方針」に基づき、「くまもと新時代」の実現に向けた取組みを力強く推進していくために、令和7年4月に必要な組織体制を整備した。 ・交通政策課の「交通企画班」を「交通企画・渋滞対策班」に改称 ・観光振興課に「国内観光推進室」を新設 ・建築課に「盛土対策室」を新設	